

ビルマ式社会主義の崩壊過程の経済分析

西澤 信 善*

1977年頃から1980年代初頭にかけてのビルマは、労働者のストライキや学生騒動も収束し、落ち着きを取り戻した。他方、ほぼ第3次4カ年計画（1977/78～81/82年）に当たるこの時期は、経済のテコ入れ策が効を奏し、比較的順調な発展を遂げた時期でもあった。ネーウィン、こうした政治・経済面での安定を背景に、1981年8月に開催されたビルマ社会主義計画党の第4回党大会において、大統領の辞任を表明した。後任には、同年11月に開催された人民議会において、サンユーが選出された。しかし、ネーウィンは依然として計画党議長職に止まっており、彼が実質的に政治権力を握る構造は変わらなかった。

1980年代の前半から半ばにかけての時期は、政治的には比較的安定した時期であった。しかしながら、経済面では構造的な矛盾が顕著になり、ビルマ式社会主義の限界が見えてきた時期でもあった。すなわち、経済は国有企業を核とする公的経済とその不十分さを補う形で成長してきたヤミ経済の二重構造を呈してきたことに加えて、ビルマ経済の中枢を占める農業部門の伸びが鈍化し、また、閉鎖政策が輸出の不振を招き、ビルマ経済は再び沈滞に喘ぐことになる。1982年4月からスタートした第4次4カ年計画では第3次4カ年計画の騰勢を引き継ぎ、ビルマ経済を成長の軌道に乗せることを目標としていた。しかし、1970年代の経済テコ入れ策が一巡すると政策的には手詰まりの状態になり、新たな対応策を打ち出すことができなかった。その結果、経済成長の伸びは頭打ちになり、1980年代の

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

半ばにはマイナス成長に転じた。(第1図参照) このように、この時期、経済は構造的矛盾によって行き詰まり、ビルマ式社会主義の枠組みの中での発展は困難な状態に追い込まれていく。

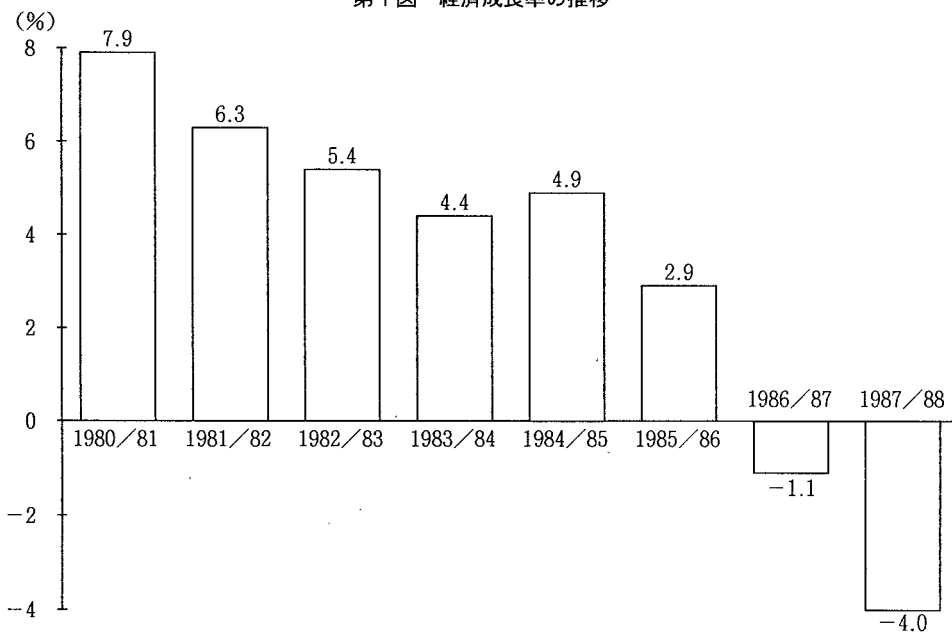
本稿は、1980年代の前半から半ばにかけてビルマ経済が行き詰まっていく過程を分析したものである。

1 二重経済構造の定着

民政移管とともにスタートした長期20カ年計画では、国有部門や協同組合部門が民間部門にとってかわるべく計画を立てていた。しかし、1970年代半ばに経済危機を原因として発生した労働者のストライキや学生デモに見

舞われたことから、政府も一層の国有化には慎重になっていた。事実、それ以降は、民間企業の接収や生産手段の国有化は実施されなかった。そのかわりに、国有企業を優先的に発展させる政策をとり、その結果、国有部門の比重は1974/75年の33.39%から1982/83年には38.6%にまで高まった。1980年代の初頭には国有企業数は50社を越え、主要な経済部門はすべて網羅していた。しかしながら、1982年頃から国有企業の業績の伸び悩みが顕著になる。国有企業は1970年代後半の改革により息を吹き返したことは確かであるが、設備稼働率は1982年頃をピークに再び低下に転じる。国有企業の実質付加価値額の伸びをみると、1970年代後半の年平均伸び率は9.6%

第1図 経済成長率の推移



(出所) Ministry of Planning & Finance, Report to the Pyithu Hluttaw on the Financial, Economic and Social Conditions of the Union of Burma. various issues

であったが、1980年代にはいると5.7%に低下した。¹

国有企業の財務状況に関する公表資料は乏しいので、その実態を正確に把握することは難しいが、唯一の手がかりは国有企業全体の財政収支表（第1表参照）である。まず、経常収入をみてみると、1970年代の終わりから80年代の初めにかけて順調に拡大している。すなわち、1979/80年の154億チャットから1982/83には216億チャットへ増大している。しかし、それ以降横ばいとなり、1985/86年頃から下降に転じる。経常収入の主なものは国有企業の売り上げと考えられるが、1980年代に入ってから経常収入の動きは国有企業の売り上げの低迷を示すものであろう。さら

に、国有企業の業績悪化をより明瞭に示すものは、投資の動向である。投資も1982/83年に58億チャットのピークをつけた後、減少に転じ、1987/88年には38億チャットにまで減少した。

それでは1980年代に入ってどうして、国有企業の業績が悪化してきたのであろうか。海外経済協力基金の報告書によれば、1970年代後半にミャンマー経済銀行から借り入れた債務が膨れ上がり、それが1980年代に入り国有企業の利潤を圧迫したという。² 投資資金を銀行借入れで賄うことは、決して不正常なことではない。要は借入金の元利返済をきちんと行えるだけの業績を上げていたか、どうかである。現実には債務が累積していったところをみると、やはり経営状態が悪化していっ

1. 海外経済協力基金 『基金調査季報』1987/10
NO.57「特集 ビルマ・カンントリー・セクター調査」
38-40ページ

2. 海外経済協力基金、同上書 68ページ

第1表 国有企業の収支表

(単位：100万チャット)

項目 \ 年	1979 -80	1980 -81	1981 -82	1982 -83	1983 -84	1984 -85	1985 -86	1986 -87	1987 -88	1988 -89
A 受 取	17598.2	19351.6	21911.7	24257.1	23553.2	24084.6	24083.5	23298.3	20043.4	19100.1
1 収 入	15448.0	17945.7	19758.9	21569.0	21673.9	22560.5	22364.4	21566.4	18428.3	17781.1
1 経常勘定	15437.2	17921.5	19714.8	21539.3	21624.6	22518.3	22335.0	21539.3	18295.7	17688.2
2 資本勘定	0.1	19.5	19.1	14.8	29.7	14.9	5.0	9.0	90.0	60.9
3 金融勘定	10.7	4.7	5.0	14.9	19.6	27.3	24.4	18.1	42.6	32.2
2 対外受入	2150.2	1405.9	2152.8	2688.1	1879.3	1524.1	1719.1	1681.9	1615.1	1319.0
1 外国借款	1952.9	1048.4	1930.8	2420.3	1618.8	1274.8	1339.9	1393.0	1303.8	1035.7
2 グラント	197.3	357.5	222.0	267.8	260.5	249.3	379.2	288.9	311.3	283.3
B 支 出	20254.1	22672.2	26215.7	28360.5	26967.7	28396.2	28044.1	25864.4	23861.0	23988.3
1 1 経常勘定	15325.3	18052.3	20375.9	21735.5	21106.2	22829.6	22503.3	20626.1	18996.4	20467.9
2 資本勘定	4459.0	4081.3	5206.6	5848.5	4956.3	4489.4	4298.8	3876.5	3826.2	2621.1
3 金融勘定	488.1	588.6	633.4	776.5	905.2	1077.2	1242.0	1361.8	1038.4	909.3
C 収 支	(-)2665.7	(-)3297.8	(-)4193.8	(-)3812.2	(-)3839.3	(-)4311.6	(-)3960.6	(-)2616.1	(-)3817.6	(-)4898.2

(出所) Central Statistical Organization, Statistical Year Book 1989. p210

たとみざるを得ない。さらに、1982年頃から国有企業の停滞は、輸出の低迷も関係している。輸出額は1983/84年の33億8640万チャットから年々低下し、1987/88年には16億5520万チャットへとほぼ半減してしまった。当時の輸入品の9割は資本財や部品で占められていたが、これらの財はもっぱら国有企業向けであり、国有企業の稼働率に密接にかかわっていた。輸入に必要な外貨の源泉は、輸出であり、それゆえに、国有企業の稼働率には、輸出がストレートに関係していたのである。

上述のように、GDPに占める国有部門のシェアは順調に増大しているように見えるが、実は、これは民間部門の停滞にも原因がある。民間部門のウェイトは、生産額や雇用の面では、むしろ国有企業を上回っていたが、その発展は抑えられていた。すなわち、輸入原材料や部品の利用、投資、銀行借入れ、外貨保有、国内販売、輸出などで国有企業と比べて不利な状態におかれていた。発展のプライオリティーは、明らかに国有部門におかれていたといえよう。たとえば、1980年代初頭における投資の主体別内訳をみると、国有部門（協同組合も含むが、その額はわずか）が約8割を占め、民間部門のそれは残りの2割に過ぎなかった。³ これは民間部門の比重からすると、明らかに小さいものであった。政府は建前上は民間企業の振興を打ち出しながらも、民間企業は実際には国有企業と競合

しない分野で、国有企業の発展に妨げとならない程度でその存在を許されたのであった。

国有企業を中心とする公的経済の低迷と裏腹に、他方において、ヤミ経済あるいはアングラ経済の肥大化があった。ヤミ市場では、タイや中国から国境を経由して、あるいは海上ルートから非合法に持ち込まれた密輸品が取り引きされた。主な品目は、繊維、衣服、食品、家電（ラジオ、テレビ、ビデオカセットなど）、医薬品、日用品、雑貨など多種多様にわたる。⁴ 要するに、国有企業が作り出す製品は、品質、量、価格などの面において消費者のニーズを充足させえなかったのである。他方、ビルマからは宝石（ひすい、ルビー、サファイアなど）、米、チーク材などが密輸出された。かくして、ヤミ市場は、ビルマ経済の一角にしっかりと根をおろしていた。そして、ヤミ経済における密貿易品の取引は、公定レートよりはるかにチャットを減価した実勢のレートで行われていた。ビルマでは1971年以来、チャットをSDR（IMF特別引き出し権）にリンクさせる方式を採用してきたが、そのレートは一貫してチャットを過大に評価した水準に設定されてきた。（第2図参照）このようなチャットの過大評価は、国有企業の保護政策と輸入代替工業化政策に関係があると考えられる。

政府の工業化政策は輸入品を国産品で代替していく輸入代替工業化政策であったわけで

3. Ministry of Planning & Finance, Report to the Pyithu Hluttaw on the Financial, Economic and Social Conditions of the Socialist Republic of the Union of Burma for 1981/82. p.28

4. 一つの推計として、1980年代後半の密輸入額を2億ドル程度という見方がある。これは当時の正規の輸入額のほぼ3分の1に相当する額である。しかし、これらの数字はもとより正確を期しがたい。

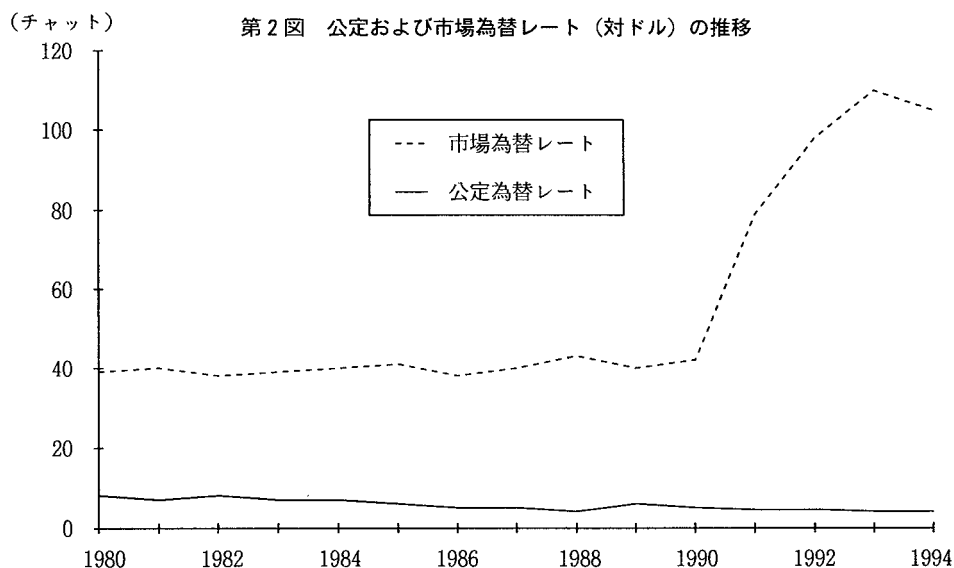
あるが、ヤミ経済の繁栄はビルマ式社会主義の失敗を端的に示すものに他ならなかった。それゆえ、もっぱら密輸品を取り扱うヤミ経済は、ビルマ式社会主義の基礎を揺るがすものであり、黙認はしても建前上は容認できなかったのである。実際、政府もこの問題に対して手をこまねいて座視しているだけであつたのではない。ヤミ経済を支配する“悪徳商人”に打撃を与える目的で、1985年と1987年の二度に渡って廃貨政策を実施した。事実上、ヤミ経済を牛耳っているのは、多くの中国人やインド人などに見なされていた。⁵ もともと、ネーウィン政権はビルマ人至上主義的なところがあり、反外国人感情がきわめて強かったといえる。実際、ネーウィン体制下におい

ては、ビルマに在住する非ビルマ人は一貫して抑圧されており、1982年には差別的色彩の濃い「市民権法」が制定された。

二度の廃貨政策も、実際のところはヤミ市場の非ビルマ人商人をターゲットにしていたとみることができる。1985年11月の廃貨政策は高額紙幣を保有する者は、銀行に行つてそれを合法的に保有しているものであることを証明することができれば、75%が返却され、残りを預金するという事になった。⁶ しかし、農産物取引の自由化措置とともに実施された1987年の廃貨政策は、実質上、何の保償措置もとられなかった。いうまでもなく、このような乱暴な措置は、一般のビルマ国民に大きな打撃を与え、非常な不満を引き起こしたことは想像に難くない。そして、この廃貨

5. 1983年のセンサスによれば、外国人（外国人とビルマ人の混血も含む）の数は、183万人で総人口の5.3%に上る。Ministry of Home and Religious Affairs, BURMA 1983 Population Census. p.1-21 Table A-6

6. 桐生稔著「1985年のビルマ 基本路線に変更なし」（アジア経済研究所 『アジア動向年報 1985』）



(出所) The World Bank, Myanmar, Policies for Sustaining Economic Reform. Documents of the World Bank. p13

政策が1988年の大規模な反政府民主化運動の伏線になっていくのである。

2 農業生産の低迷

すでに明らかにしたように、ビルマ経済は1982年頃から再び低成長に喘ぐことになる。とりわけ、ビルマ経済の根幹をなす農業部門の低迷が顕著になる。1970年代の後半から1980年代の初頭にかけて、高収量品種(HYV)の導入によって順調に伸びてきた籾生産が1982年以降1400万トン台で頭打ちになり、1986/87年から1988/89年の3年間は連続してマイナスになるような状況であった。そして、1985/86年につけた1409万トンの水準を回復するのは、1992/93年のことで7年もかかった。1970年代の後半以降、全郡籾高収量品種普及プログラムによってめざましい普及を見たHYVは、1980年代の初頭には早くも飽和状態に達し、その後の伸びはばたきと止まってしまう。もともと、HYVは肥料を多く使用し、良好な水管理を必要とするところから作付適地には限界があった。同プログラムによるHYVの普及がピークに達するのは、1982/83年である。このとき、HYVの生産量は900万トン、作付面積は645万エーカーに達した。しかし、それ以降は生産量、作付面積等はいずれも横這いしないしは漸減傾向を辿った。そして、全郡籾高収量品種普及プログラムは、1985/86年には打ち切れことになる。このように、籾増産の牽引役であったHYVの伸びがとまったことが、1982/83年以降の籾生産停滞の第一の原因であった。

いうまでもなく、農業部門はGDPを生み出す最大の部門であり、そこが低迷すればたちまち成長率の低下に帰結したのである。

HYVは確かに、単位面積当たり収量を引き上げ、量的拡大をもたらすのには貢献した。米輸出量も、籾の増産を受けて1976/77年の21万トンから1982/83年には64万トンまで回復した。しかし、その後は再び輸出量は減少に転じ、1986/87年には39万トンまで低下した。その主な理由は、籾生産が頭打ちになったことに加えて、HYVは品質の点で問題を抱えていたということが指摘できる。実際、HYVは碎米の発生率が高く、また、味も良くなく、ビルマ米は国際市場では低い評価しか受けなかった。つまり、ビルマ米が国際市場に浸透していくには、品質の向上が必須であったのである。⁷ もちろん、品質向上には米の品種改良以外にも、性能の高い精米機の導入、倉庫の保管状況の改善と貯蔵能力の拡充、輸送手段の増強など流通過程全般の効率改善が必要であり、その実現は必ずしも容易ではなかった。

しかし、政府の上からのプログラムが止まると、農業生産も停滞するところにビルマ農業の根本的な問題があった。このようなシステムは、より根源的なところでは供出制度にかかわっていると考えられる。社会主義時代、要の農業政策は供出制度であった。各農民は、この制度により生産から販売までがなじがらめの規制の下におかれていた。供出制度は国

7. 国際競争力をもつ輸出向けのスペシャル・エマタの開発が進められたのも米質の向上を図るものであった。

内では都市住民や米不足地帯の住民に、安い価格で安定的に米を配給する福祉政策的な役割を担っていた。安い価格でより多くの余剰農産物を買上げれば、物価の抑制にもつながる。ここに、政府が一貫して低供出価格政策を採用してきた理由がある。つまり、供出制度で戦略的な位置を占めていたのが、供出価格であった。そこで、供出価格と自由市場価格とを比較してみよう。自由市場とは農民が供出義務を果たした後に、売ることが認められている市場のことである。それを示したのが第2表である。同表から明らかなように、凶作時はいうまでもなく、平年作の年でも両者はかなりの格差が見出されるが、幾度かおこなわれた供出価格の引き上げも、二重価格の解消にはとても至らなかった。⁸ このような価格差は常に農民に政府に売り渡すよりも、

自由市場で売る誘因を与えてきたと考えられる。⁹

低供出価格と供出負担の重さは、この時期の農業生産の停滞を招来する原因になった。政府による安い価格での買い上げが、生産のインセンティブを奪う主要な要因となったといえよう。もちろん、農業生産の停滞はネーウィン政権の全般的な農業政策にかかわるものであるが、供出制度がその中心的役割を演じたとみてほぼ間違いのないであろう。農業

8. ウ・ヌー政権下での国家農産物流通庁 (SAMB) の買い上げ価格は、民間の精米業者やブローカーのそれと比べてそれほど大きな差はなかった。したがって、初物の二重価格が成立するのは、ネーウィン政権下の新しい現象といえよう。

9. 高橋昭雄は回帰分析を使って、供出率と公私価格比の関係を調べている。ネーウィン政権になり、農民は公私価格比にかなり敏感に反応しているという興味深い結論を出している。高橋昭雄著『ビルマ・デルタの米作村—「社会主義」体制下の農村経済—』アジア経済研究所 89-94ページ

第2表 米の生産、輸出および価格統計

(単位: 1000t)

	(1) 米の生産量	(2) 政府買上量	(3) (2)/(1) (%)	(4) 米 輸 出 量	(5) (4)/(5) (%)	(6) 政府買上価格 (チャット/t)	(7) 自由市場価格 (チャット/t)
1974/75	5,665	1,684	29.7	227	4.0	431	744
1975/76	6,077	1,780	29.3	419	6.9	431	679
1976/77	6,149	1,878	30.5	538	8.7	431	579
1977/78	6,245	1,460	23.4	562	9.0	431	732
1978/79	6,842	2,469	36.1	187	2.7	446	1,132
1979/80	6,896	2,290	33.2	1736	25.2	472	1,211
1980/81	8,789	2,738	31.2	673	7.7	472	1,253
1981/82	9,336	2,799	30.0	575	6.2	472	1,833
1982/83	9,321	2,639	28.3	683	7.3	472	1,966
1983/84	9,429	2,656	28.2	874	9.3	472	2,291
1984/85	9,408	2,385	25.4	622	6.6	472	2,444
1985/86	9,449	3,041	32.2	582	6.2	472	2,521
1986/87	9,323	2,344	25.1	601	6.4	472	2,597
1987/88	8,523	29	0.3	320	3.8	752	3,197
1988/89	8,228	1,063	12.9	47	0.6	1,032	3,797

(出所) 海外経済協力基金『ミャンマー経済の現状と課題』OECF, Research Paper No.13 1996年11月
90ページ

生産は、供出制度により生産、流通、販売に至るまで様々な規制の下にあり、農民は増産のインセンティブを奪われていた。それゆえ、それぞれの農民が自発的な創意や企業家精神を発揮する余地はほとんど残されておらず、高収量品種の普及のように上からのプログラムが限界に突き当たるとたちまち生産低迷に追い込まれる構造ができあがっていたのである。とりわけ、1980年代前半から半ばにかけての農業生産の停滞は、もはや供出制度の下ではダイナミックな発展はほとんど望み得ないことを示していた。

このような状況下において、1987年8月、ネーウィン計画党議長は沈滞した経済を打開するために、経済の自由化に踏み切ることを示唆する演説を行った。そして、政府（閣僚評議会）は1987年9月1日の通達（No. 6/87）により、1966年以降実に21年にわたって統制してきた籾、メイズ、マッペ、ペディセインそのほか5種類の豆類など全部で9つの主要農産物の取引自由化に踏み切った。この措置により農民は、購入、輸送、貯蔵、販売および取引などを自由に行えるようになった。これまで農民は食糧農産物取引公社（AFPTC）に一定量売り渡す義務を負っていたが、もはやその必要性はなくなったことを意味する。¹⁰ 他方、政府は、自由化措置の見返りに各農民に現物で土地税を支払わせることにした。政府は税として収納した農産物を、政府役人や国有企業労働者らに配給に回す予

定であった。しかし、自由化措置発表の数日後の9月5日、政府は75チャット、35チャットおよび25チャット紙幣の廃貨政策を発表した。¹¹ しかし、この措置は供出制度の廃止と相俟って流通機構を麻痺させ、経済を一層混乱に陥れることになった。¹²

3 輸出の低迷と累積債務問題

植民地時代からウ・ヌー政権時代にかけてのビルマは、きわめて開放的な体制をとってきた。しかし、1962年以降の社会主義体制下においては、外国貿易を国家独占するとともに、外国民間投資を締め出し、自力発展を志向した。当時、社会主義国の多くは閉鎖的な対外政策をとっており、ビルマの行き方が格別特異であったというわけではない。ビルマ式社会主義を指導したネーウィンは、ビルマ経済の外国支配を排除することに最大の努力を傾注した。排外的な政策もその一環として捉えることができる。しかし、周知の通り、経済は長期にわたって停滞した。そして、鎖国政策ともいうべき閉鎖政策が、その長期停滞の重要な原因の一つとして考えられているのである。この政策により、ビルマ経済は外国企業との厳しい競争から遮断され、ぬるま湯的な体質が温存されるとともに、世界の技術進歩から大きく取り残されることになったのである。広い意味での異文化との接触を断つ

11. 桐生稔は、この措置は自由化でもっとも利益を受けるであろう非ビルマ人商人を牽制する意味があると見ている。桐生稔著「1987年のビルマ 政策転換の決断」（『アジア動向年報 1987』 466ページ）

12. 供出制度は、軍政が権力掌握後、結局、縮小した形で復活することになる。

10. これらの自由化された農産物を扱う商人は、私企業権限法に基づいて政府に登録することが要求された。

たことが、ビルマ経済の活力を失わせ、衰退をもたらしたといえよう。

植民地時代のビルマ経済発展を支えてきたのは輸出、なかんずく米輸出であった。イラワジ川の下流域のデルタ地帯は19世紀半ば頃はほとんどジャングルか沼沢地の荒地に過ぎなかったが、ヨーロッパやインドからの旺盛な米需要を受けて急速に開発され、アジア有数の米作地帯に変貌した。1850年代頃の下ビルマにおける米の作付面積は100万エーカー位と推定されているが、1930年頃には1000万エーカー程度に達した。ピーク時には米輸出量は300万トンを超え、戦前のビルマは世界最大の米輸出国であった。植民地時代の貿易は、米をはじめとして木材、石油、非鉄金属などの一次産品を輸出して、必要な消費財や生産財などを輸入するという構造をとっていた。それゆえ外国貿易はビルマ経済にとって極めて大きな比重を占めていた。

しかしながら、ネーウィン政権になって外国貿易の重要性は著しく低下した。外国貿易が一国経済に占める重要性を測る一つの尺度は外国貿易比率（輸出額と輸入額の和を国民所得で割ったもの）である。ネーウィン政権発足直前の1961/62年の外国貿易比率は約45%でかなり高いことが分かる。1960年代前半はおよそ40%弱でまだ比較的高い率を保っている。しかしそれ以降、急速に低下し、特に、1973/74年から1976/77年までの4年間は10%前後で低迷した。その後やや上昇に転じた後、再び低下傾向に転じている。総じてみれば、1960年代半ばから1980年代半ばにかけて

外国貿易比率は、1960年代初頭のその3分の1にまで低下した。¹³ 基本的な工業化政策は輸入代替工業化の推進であって、保護政策の下で国有企業を担い手として国内産業育成に重点が置かれた。文字どおりの鎖国政策ではないにしても、輸出を奨励する方針が経済政策の重要な目標であったわけではない。しかし、政府が内向きの政策を採用したことは事実であるにしても、輸出を政策的にあるいは意図的に減らしたわけではない。計画経済の下においても工業化を推進するためには、資本財、原材料、部品等の輸入は不可欠でその外貨は輸出で稼ぐほかはないからである。1960年代以降の輸出の落ち込みは明らかに意図せざるものであって、政策的な失敗によるところが大きい。（第3図参照）

外国貿易比率が大きく落ち込んだ理由は、直接的には輸出の減退、特に米輸出の大幅な落ち込みによる。米の輸出量は1960年代前半はまだ100万トンの水準を維持していたが、それ以降かなり減少した。1964/65年から1986/87年にかけて、米輸出は数量ベースで年平均3%の率で低下した。米輸出が大きく落ち込んだのは気象の影響を受けた年もあるが、長期的な減少傾向はそれだけでは説明できないのは明かである。米輸出が低下した最も重要な理由は、①米生産の伸びがHYVの導入で順調に伸びた一時期を除いて総じて低かったこと、②人口増加により国内需要が増

13. 拙稿「ビルマ式社会主義のレビューと問題点」（アジア経済研究所『国別経済協力研究報告書 ミャンマー、バングラデシュ』平成3年3月 28-31ページ）

えたこと、それらに加えて③政府の買い上げ価格が安く、十分に粃を集荷できなかったこと、などによる。政府は供出制度を通じて農民から割り当てた一定量を買上げる政策をとったが、政府買い上げ価格は国際価格はいうまでもなく国内の自由市場価格よりも大きく下回っていたために農民は粃を政府に売り惜しむ傾向にあり、政府はしばしば、計画通りに粃を買集めることができなかった。また、前述のように米の品質が余り良くなく、タイ米などに押されて国際市場におけるシェアも大きく低下させた。輸出振興は長期20カ年計画に掲げられていた目標であるが、現実には効果的な輸出振興策はとられなかった。実際、ネーウィン政権発足以降、ほとんど目新しい輸出品は開発されなかった。輸出品の

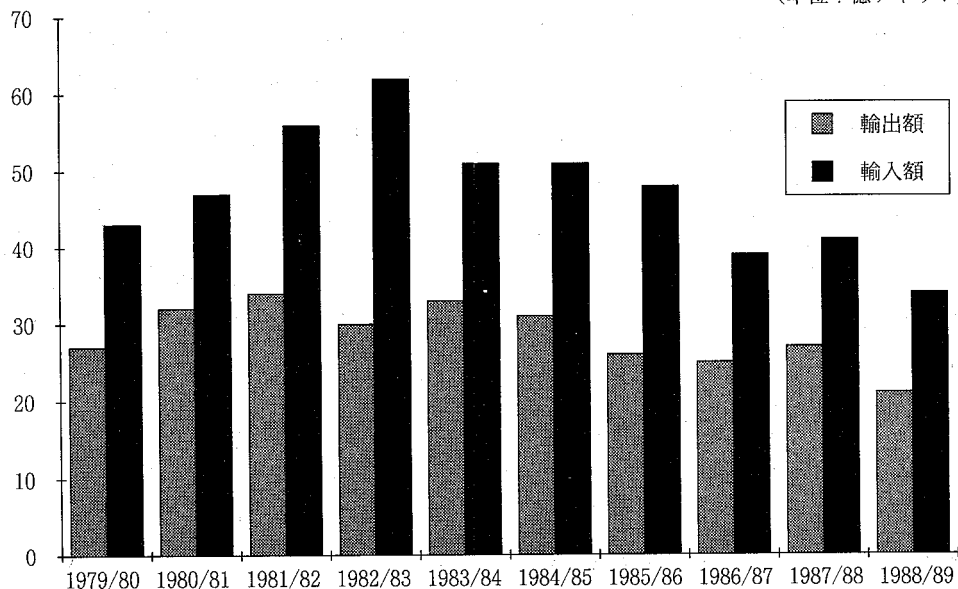
顔ぶれは植民地時代とほとんど変わるところがなく、むしろ量的には大きく下回っているというのが実情であった。資源開発で大きな期待がかけられたのが石油開発であるが、有力な油田が発見されず国内需要すら満足に充足できない状況に追い込まれた。

為替レートの過大評価も輸出増加の足枷となった。ブレトン・ウッズ体制の下でビルマは1971年まで1米ドル=4,716チャットの固定相場を維持してきた。当時、米ドルは建前上は金との交換性が保証されていたから、チャットも金にベッグされていたことになる。その後、ビルマはチャットをSDR（IMF特別引き出し権）にリンクさせる方式を採用した。¹⁴

14. 同様の方式を採用している国はイラン、ヨルダン、リビア、ルワンダなどがある。

第3図 輸出入額の推移

(単位：億チャット)



(出所) Central Statistical Organization, Statistical Year Book 1989, p120

1970年代に若干のレートの変更が行われた後、1977年に1SDR=8.5805チャットのレートが採用され、以後このレートが維持された。このようにチャットがSDRにリンクされたため、米ドルがSDRに対して切り下げられない限り、チャットは米ドルに対して切り下がないことになる。いずれにしてもチャットがSDRにビルマの経済実態を無視したレートで固定されたために、米ドルに対しても著しく過大に評価されることになった。事実、米ドルに対する実勢レートは公定レートと大幅な乖離を示していた。チャットの過大評価はビルマの産品を著しく割高にし、国際競争力の低下を招いた。

輸入も輸出の動きに連動して低下した。勿論、外国貿易の不振は輸出の低迷がより根源的な理由であることは言うまでもない。輸入は輸出を恒常的に上回っていたために貿易収支は慢性的に赤字であった。輸入構造をみると1961/62年には消費財が輸入全体のおよそ3分の1を占めていたが、その後は1割以下に次第に低下していった。その結果、輸入品の大部分は資本財、中間財、原材料で占められることになった。消費財購入を切り詰めて乏しい外貨を資本財や中間財の輸入に充ててきたことが分かる。実際、工業化に必要な資機材は国内でほとんど供給することができず、輸入に頼らざるを得なかった。これらの財は国营企業に優先的に配分され、民間企業にはほとんど行きわたらなかった。民間企業の停滞は必要な資機材が十分に手に入らなかったことも原因している。消費財輸入の政策的削

減は物不足を加速させるとともにインフレを招来し、国民生活を圧迫する一因となった。貿易収支、経常収支の赤字は資本収支の黒字でカバーしてきたが、これが累積債務の原因であった。

前述のように、政府の政策的な狙いは輸入品を国産品で代替していくことであったが、国营企業で生産、供給される製品は質が悪く、また品数も少なく消費者の多様なニーズを充足することはできなかった。そのため近隣諸国から多量の密輸品が流入するようになり、ヤミ市場はビルマ経済の重要な構成要素となった。

1970年代の半ば以降、ビルマは公的資金援助(ODA)に関しては積極的に受け入れる方向に転じた。1977年以降、毎年、1億ドルを超える援助資金が流入してくるようになった。これによって各種プロジェクトが実施され、国有企業の稼働率上昇、ひいては経済活性化の一因となったことは先に述べたとおりである。公的援助の過半は、二国間援助であったが、そのうち最大の援助供与国は日本であった。日本のシェアは、1974年から76年にかけて約70%、また、1979年以降は平均して約60%近くに達していた。1984-86年についてみると、日本(63.3%)に次ぐところとしては、西ドイツ(14.6%)やノルウェー(13.8%)などが主なところで、イギリスやアメリカは3%台に過ぎなかった。マルチの資金供給で主なところは、アジア開発銀行や国際開発公社(IDA)などであった。ビルマに供与されたODAは、日本の援助が円借款の比重が

高いこともあって、借入れが7割程度を占めていたために、次第にその返済が大きな負担となってくる。¹⁵

元金と利子を合わせた年間の返済額は、1974年において3000万ドル程度であったが、その後年々借入れを増やしていったために1986年には2億5000万ドル近くまで膨れ上がった。この間、元金支払いは7倍に、利子支払額は9倍に増加した。通常、返済能力をみる尺度は、返済額の輸出に対する割合、すなわち、対外債務返済比率 (Debt Service Ratio: DSR) でなされる。DSRが20%を超えてくるようだと、不健全あるいは危険と見なされる。ビルマの場合、1979年にはやくも20%を超え、1986年には55.4%に達した。(第3表参照) すなわち、輸出で稼いだ外貨の半分強を返済に充てねばならないことになる。他方、輸入はその分だけ削減せざるを得ない。つまり、債務返済に関してはビルマは危険水域に入っていたことになる。輸出の低迷は、債務返済能力を低め、債務返済に支障をきたすことに

なった。

むすび

1980年代の前半に入って伸びのとまったビルマ経済は、1980年代の半ば頃から急速に悪化した。1985/86年の経済成長率は2.8%に止まったものの、1986/87年はマイナス1.1%、1987/88年はマイナス4.0%にまで落ち込んだ。ビルマ経済の根幹をなす農業生産の減少、国有企業の不振、輸出の減退などの影響によることは間違いない。しかし、これらは単に一時的な現象というよりビルマ式社会主義の構造的矛盾に密接に結びついていた。農業は供出制度により生産のみならず販売、流通に至るまで政府の強い統制の下におかれ、自由な発展は抑えられていた。米輸出は政府の独占であり、個々の農民は国際市場から切り離されていたため作付のインセンティブを奪われていた。政府も農業生産活性化のためには自由化措置の必要性を認め、1987年の9月に至り漸く供出制度の廃止に踏み切る。供出制度は農業政策の要の位置を占めるものであるが、これを廃止したことは、ビルマ式社会主義を支えてきた一つの支柱が取り払われ

15. Khin Maung Nyunt, Foreign Loans and Aid in the Economic Development of Burma 1974/75 to 1985/86. Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University 1990 pp.25-29

第3表 対外債務の返済状況

(単位: 100万USドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
元金返済	22.1	23.8	26.1	22.6	27.7	42.5	66.3	83.3	68.4	87.7	98.1	126.3	158.9
利子支払	8.0	9.7	10.7	10.7	19.5	41.4	45.4	53.3	52.0	63.6	62.4	70.1	87.8
合計	30.1	33.5	34.1	33.3	47.2	84.0	111.7	136.6	120.4	151.3	160.5	196.4	246.7
DSR (%)	12.8	17.4	16.7	10.4	15.5	23.0	20.1	23.5	25.8	32.9	40.1	46.3	55.4

(出所) Khin Maung Nyunt, Foreign Loans and Aid in the Economic Development of Burma 1974/75 to 1985/86. pp125, 129より作成

たことを意味する。

国有企業も1970年代のテコ入れ策で一時的には業績は上向くのであるが、経常収入は1980年代に入り横ばいに転じ、1985/86年頃からは減少に向かう。国有企業による投資も1982/83年をピークに以降年々低下の一途を辿った。恐らく、その理由として国有企業の稼働率に影響する外貨のアベイラビリティが、輸出の低迷で減少したためと考えられる。しかし、業績が悪化しても経営を立て直すべきインセンティブを欠いていた。ここに社会主義的企業の限界があったといえよう。他方、フォーマル部門の不振に反比例するかのようになり、密輸品を主として売るヤミ経済が大きな存在となってきた。政府は1985年と87年の二回にわたって廃貨政策を実施するが、そのことはヤミ経済が当局の許容範囲を超えて成長してきたと見ることができる。もちろん、この廃貨政策は一般の国民にも大きな打撃を与え、政府に対する不信を増大させることになった。

輸出の衰退は、ビルマ経済に停滞をもたらしたもう一つの重要な要因であった。長期20カ年計画では一次産品の輸出増強を目標として掲げていたが、実際には必ずしも効果的な輸出振興策はとられなかった。1980年代前半は輸出の大宗である米輸出は大体60万トン台で推移していたが、やはり1980年代の半ばから減少し始め、1987/88年には30万トンにまで低下した。総じて、輸出規模は小さく経済発展のために必要な輸入を賄うには全く不十分であった。輸出額の減少は、対外債務の返

済に支障をきたすようになり、DSRは50%を超えていた。追いつめられた政府は、窮余の策として1987年2月、国連に対し、最貧国認定を申請するに至った。そして、その年の12月、正式に最貧国として認められるのであるが、四半世紀にわたる社会主義建設の総決算が最貧国認定であったわけで国民に衝撃を与えずにはおかなかった。

ビルマ式社会主義の最大の問題点は、結局は国民の経済水準の引き上げに失敗したことである。多くの国民は長年にわたり劣悪な生活を余儀なくされてきた。社会主義のイデオロギーも国民生活の向上を伴わなければ何の意味ももたない。ビルマは1960年代以降、アセアン諸国に大きく水をあけられるが、ネーウィン政権は、急速に動く世界情勢には対応できず、時代錯誤に陥ったことは否定できない。特に、経済問題に対してはほとんどプラクティカルなアプローチがなされなかった。民政移管後も実質的に権力を掌握していた軍は既得権益の集団と化し、一般大衆と遊離した存在になってしまった。政治不信は極めて根強いものがあってもかかわらず、政治運動は事実上抑えられ、また真に民主的な政治機構を欠いていたために国民の要求を国の政策に反映させることができなかった。国民の中には政府に対する不満が鬱積しており、きっかけさえあればいつでも反政府運動に転化する可能性があつたとみることができる。

Economic Analysis of the Falling Process of Burmese Socialism

Nobuyoshi NISHIZAWA*

Abstract

The Burmese economy began to decline again from the beginning of the 1980s mainly because of the deterioration of the performance of the State Economic Enterprises (SEEs), stagnant agricultural production and reduction in exports. The current revenue as well as investments of the SEEs decreased continuously from 1983/84 to 1988/89. The increase in the production of paddy, the most important crop in Burma, also stopped in the former half of the 1980s, because the diffusion of the High-Yielding Varieties (HYV) of paddy had reached the saturation point about that time. Exports fell off in four consecutive years since 1984/85 to 1987/88. This not only caused the reduction in imports of capital goods, raw materials and spare parts for the SEEs, which led to their low operation rates, but also lowered the ability of the SEEs to repay foreign loans. On the other hand, the black markets in the informal sector were flourishing in such large cities as Yangon and Mandalay, where smuggled goods from neighboring countries, mainly Thailand, were sold. However, it indicated the failure and defects of Burmese Socialism, so that the government could not admit the further growth of black marketeer. So, the government took measures of demonetization two times in 1985 and 1987, for the purpose of giving a blow to merchants engaged in illegal business. But, as they hit not only "vicious" merchants but also ordinary people, they brought about a great deal of distrust and dissatisfaction to the government among them.

* Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

The various economic problems emerging in the first half and middle of the 1980s, closely linked with the structural problems of Burmese Socialism rather than temporary phenomenon. It showed that it was no longer possible to make Burma to develop further in the framework of Burmese Socialism.